

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2020年

10月13日(火)

第17340号

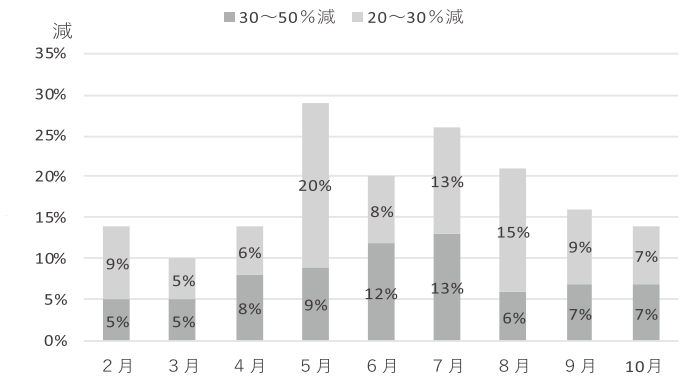


先端のニーズに応える技術力で

輸送社会の未来を**開く!**

日本トレクス株式会社

運送収入の減少 (前年同月比)



国土交通省

20%以上減収は21%

トラック 8月以降減少傾向へ

国土交通省は、8月以降はトラックの運送収入が前年同月比で20%以上減少した事実を明らかにした。8月の減少率は21%に達し、9月は20%、10月は7%と減少傾向が続いている。また、9月のトラック運送収入は前年同月比で20%以上減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減少、また、トラックの稼働率低下による減少が原因と見られる。国土交通省は、トラック運送収入の減少が、自動車メーカーの生産活動の停滞や、鉄鋼厚板等の金属材料、完成自動車等の荷動きが特に厳しく、完成自動車等は5月に▽45%、鉄鋼厚板等金属材料は8月に▽34%を記録。これらの製品を運ぶトラックは、ほぼ全量がトラックの稼働率低下による減少が原因と見られる。9・10月も鉄鋼厚板等金属材料はまた3割近い減少を示しているが、完成自動車等は▽19%まで回復する見込み。

第1回規制改革推進会議

物流改革が審議事項に



菅首相が規制改革推進会議で発言している様子。

菅内閣の肝いりで、第1回規制改革推進会議が7日に開催され、当面の審議事項を決定した。4本柱の1つが「経済活性化・成長路線への回復に向けた規制改革」であり、6項目が掲げられている。その1つ「生産性向上に向けた物流改革」が盛り込まれた。

菅首相は、規制改革推進会議で「経済活性化・成長路線への回復に向けた規制改革」が盛り込まれた。その1つ「生産性向上に向けた物流改革」が盛り込まれた。

菅内閣の肝いりで、第1回規制改革推進会議が7日に開催され、当面の審議事項を決定した。4本柱の1つが「経済活性化・成長路線への回復に向けた規制改革」であり、6項目が掲げられている。その1つ「生産性向上に向けた物流改革」が盛り込まれた。

スマート物流 将来的に相互利用

欧州データ基盤と連携へ

内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)は、スマート物流サービスの国際連携の重要性を指摘し、欧州データ基盤と連携する必要性を訴えている。SIPは、スマート物流サービスの国際連携の重要性を指摘し、欧州データ基盤と連携する必要性を訴えている。

内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)は、スマート物流サービスの国際連携の重要性を指摘し、欧州データ基盤と連携する必要性を訴えている。

雑誌返品業務の物流拠点統合へ

日販、トールハンと統合

日本出版販売(日販)は、トールハンとの間で合意した雑誌返品業務の物流拠点統合を11月から実施する。トールハン東京ロジスティクスセンター(埼玉県加須市)で行っていた雑誌返品業務を、日販グループの出版共同流通の蓮田センター(埼玉県蓮田市)に変更する。

日本出版販売(日販)は、トールハンとの間で合意した雑誌返品業務の物流拠点統合を11月から実施する。

SIP 8つの成果発表

11月6、17日にシンポジウム

内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)は、11月6日(金)に「スマート物流」に関するシンポジウムを開催する。11月17日(火)にも「スマート物流」に関するシンポジウムを開催する。

内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)は、11月6日(金)に「スマート物流」に関するシンポジウムを開催する。

出版共同流通は2002年、出版取次5社、出版2社の共同出資により設立

出版共同流通は2002年、出版取次5社、出版2社の共同出資により設立。現在は日本出版販売、楽天ブックスネット、日販、日教販の返品業務を受託している。業務の円滑な移行を図るため、蓮田センターで作業するトールハンの作業を段階的に増やしていく。スケジュールは、11月16日到着分から2期2回(業量50%)、来年1月18日到着分から3期3回(業量50%)とされている。

出版共同流通は2002年、出版取次5社、出版2社の共同出資により設立。

次期NACC基本仕様を動画配信

輸出・港務関連情報センター(NACC)は、3月にまとめた次期(第7次)NACCの基本仕様の説明動画を、NACCホームページおよびNACCのホームページに掲載している。

輸出・港務関連情報センター(NACC)は、3月にまとめた次期(第7次)NACCの基本仕様の説明動画を、NACCホームページおよびNACCのホームページに掲載している。

「セイノー」輸送を「Caro」を開始

西濃運輸は、新商品「セイノー」輸送を開始する。これは、西濃運輸の「Caro」輸送サービスと連携して、顧客のニーズに応えるためのサービスとして提供される。

西濃運輸は、新商品「セイノー」輸送を開始する。

アフターコロナの物流キーワードは「協調」。フードイストリビューションの会場で行われたパネルディスカッションでは、食品メーカーと卸を巻き込み、コロナ禍の物流現場の混乱をそれぞれの立場から話し合った。白熱した議論を繰り返した末、コーディネータを務めた日本加工食品卸協会の時岡貴平専務が最後に導き出したのが「協調」だった。営業は競争で、物流は協調で。同じ業界内で共同物流を促すための重要なワードだが、この論調でいう協調とは、共同の範囲をさらに広げていく必要がある。企業単位ではなく、サプライチェーンにかかわる多くのプレイヤー、それも業界にとどまらないことが、これからの物流の最適解となるだろう。▼平常時の食品は、オーダー受注後に当日配送、翌日配送が一般的だったが、コロナ時の余波で現在でも翌々日配送が残っている。これはいじやないかとも考える。世界で類をみない高品質物流を日本の物流業界が求めすぎているのでは。▼余談だが、ある大手卸はコロナ自粛期間の収支について、前年と変わらなかつたと振り返る。店舗向け需要が爆発、発注調整を行いつつも休日返上で社員が物流現場に駆けつけた一方で、外食産業向けが大きく足を引っ張った。M(20・10・13)